

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2125号

2012年08月06日(月曜日)

《 stronger-than-expected job gains 》

米7月分の雇用統計が16万3000人の非農業部門就業者数の増加となったことから、「同国経済のリセッション再突入」への懸念は薄らいで株式などのマーケットは安定に向かいました。しかしスペインを巡る情勢は、依然としてほぼ恒常的に国債利回りが7%を超える状況が続き、同国が「国債購入での支援」を示唆するなど、緊張感の継続するマーケットとなりそうです。株も為替も薄商いの中であって、大きな変動の可能性もある。

7月分の雇用統計については「10万人の増加」が大方の予想だっただけに、それを大幅に上回り今年2月以来の大幅な増加は、「4～6月の低い就業者数の伸びは、暖冬に伴う冬の段階での雇用増加の余波だった」との見方も出るなど、市場である程度の安心感を生んだ。「米景気は雇用の面で見ても、それほど弱くはない」という訳だ。こうした楽観論を受けて、ニューヨークの株価は金曜日だけで217ドル以上も上昇した。

しかし、この予想を上回る非農業部門就業者数の増加も、政治的に重要な失業“率”を押し下げるだけの力はなかった。家計調査(就業者数は事業所調査)の失業率は、むしろ6月の8.2%から8.3%への上昇となった。米大統領選挙は「実績を誇れないオバマ陣営の不安と、自らの発言で失態を繰り返すロムニー陣営」で盛り上がりを欠くが、オバマ政権にとっては痛い数字だ。さらに雇用統計自体にも、民間部門の時間給の伸びが前の月より伸び率で小さいなど、いくつかの不安材料がある。

8月の米雇用統計の伸びが大きかったことから、先週のFOMCで「追加緩和」の可能性を今までより強く打ち出したFRBが、9月12、13日の次回FOMCで実施に移す可能性は小さくなったと言える。しかし9月を逃すと11月早々の米大統領選挙を控えて一般的には動きにくくなるために、FRBが依然として難しい判断を迫られていることに変わりはない。

一方、ヨーロッパを巡る緊張は続いている。この週末にはスペインのラホイ首相がマドリードでの記者会見で、欧州中央銀行(ECB)による国債買い支えなどの支援を同国が要請するかどうかにについて、「スペイン国民に最も利益となることを実行する」と述べて、今まで一貫して否定してきた「EUによるスペイン救済」の可能性を検討する考えを示した。

正式な支援要請は、欧州中銀や欧州連合(EU)欧州委員会の財政監視団の受け入れを伴う。それ故に、スペインはこれまで「要請はしない」という姿勢を示してきた。ただスペインの10年物国債の利回りは危険水域とされる7%を超えるなど高止まり(価格は低迷)

しており、資金調達に対する懸念が強まっている。米雇用統計が良かったことから、金曜日には欧州市場でスペインやイタリアの国債を買い戻す動きも出たが、情勢は依然として緊迫している。

《 not ready to do 》

先々週にドラギ ECB 総裁が、「Within our mandate, the ECB is ready to do whatever it takes to preserve the euro. And believe me, it will be enough.」（権限内でユーロ価値維持の為に、何でもする用意がある。私を信じてくれ。それは十分なものになるだろう）と述べて市場の期待感を煽った件。先週開かれた ECB 理事会では基準貸出金利（0.75%）は据え置かれ、さらにその後のドラギ総裁の記者会見でも新たな即効性のある緩和措置が見送られたことから、ヨーロッパの市場は戸惑いを抱えたままの週明けとなる。

確かに、マーケットがそもそも期待し過ぎだった面はある。ECB が完全なフリーハンドで動ける筈がない。しかし期待させた ECB のドラギ総裁も発言には背景があったにせよ、「軽はずみな言葉遣いだった」と言える状況だ。「Within our mandate」（権限内）という限定語句はあり、市場がそれを意図的に見落としした。しかし、「ready to do whatever it takes to preserve the euro. And believe me, it will be enough」とまで中銀総裁が言ったら、「何かが直ちに発表される」と考えるのが自然だ。ECB とドラギ総裁はそれを裏切った形となった。

マーケットは、ECB が直接スペインなどの国債を買うなり、資金供給オペ（LTRO）を再開してマーケット経由で買われる環境作りをすると理解した。しかしドラギ総裁が「金利据え置き発表」後の記者会見で言ったことは、開始時期や規模に言及することなく、またユーロ圏諸国の協力を前提に、「南欧国債の買い入れを再開する“方針”」だけだった。市場はそれを「NO ACTION」と捉えた。

その結果は悲惨だった。木曜日の直後のマーケットについて言うと、先々週のドラギ発言故に上げてきたヨーロッパの株価は軒並み大きく反落し、各市場の木曜日の下げ幅はスペインが5.16%、イタリア（ミラノ）が4.64%、フランスが2.68%、ドイツが2.20%となった。既に書いたように金曜日の市場で米雇用統計を受けて株価や為替は戻しているが、ヨーロッパの金融情勢、それに対する ECB の措置を巡る不安は依然として強い。ドラギ総裁は先週木曜日の記者会見では次のようにも述べている。

「Mr. Draghi also said that the E.C.B. would only buy bonds if governments kept promises to restructure their economies, and only after the European bailout fund bought bonds first. In addition, a country such as Spain would have to request relief, which none have done yet.」

考えてみればこれは当然のことである。ECB がスペインやイタリアの国債を買えば、ヨー

ヨーロッパの財政危機が解消するなど言うことはない。彼が言う通り「governments kept promises to restructure their economies」が大前提であるはずで、ヨーロッパの今の枠組みを見ても「only after the European bailout fund bought bonds first」であることも明らかだ。多分ドラギ総裁があのような発言をしたのは、その時点の市場があまりにも悲観に傾いていて、中央銀行の総裁として「何かをしなければ」という思いに駆られたからだろう。先々週の前半のヨーロッパの市場は株価が各地で下がり、ユーロは安値に落ち込むなど悲惨だった。しかし常識的に考えれば、ECB ができる事は限られていると予想できた。ドイツなどがECBの役割の安易な増大には強く反対していたからだ。

ドラギ総裁にとっては一つの大きな失敗となった。常識的に考えても、「中央銀行はオールマイティではない」「何かをするにしても前提条件がある」ことは明確である。ECBが出来るとしてもトリシェのころにした規模の南欧債の購入だったはずだ。また各国政府の財政再建に関する約束も必要なことは明らかだ。

今週の主な予定は以下の通り。

8月6日(月)	6月景気動向指数
8月7日(火)	豪金融政策委員会 伊4-6GDP バーナンキ米FRB議長が講演
8月8日(水)	6月国際収支 7月景気ウォッチャー調査 日銀金融政策決定会合(9日まで) 8月月例経済報告
8月9日(木)	6月機械受注 7月消費動向調査 白川日銀総裁記者会見 韓国金融政策委員会 米6月貿易収支 米新規失業保険申請件数 休場/シンガポール
8月10日(金)	8月金融経済月報

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。相変わらず暑い。なんか今年はジリジリと来る感じです。週末は親戚の法事で諏訪にいたのですが、それでも日中の暑さは容易ではない。これでは健康を害する人が多くなるのは頷ける。皆さん、気をつけましょう。

オリンピックは面白いですね。今朝のフェンシング男子フルーレ団体など、朝早く起きて

ルールもあまり分からないのに見入ってしまいました。日本（ランキング7位）は惜しくもイタリア（1位）に負けましたが、輝く銀です。中国（2位）とドイツ（3位）を破っての。女子の卓球も3-0でシンガポールに勝って銀以上が確定。男子のボクシングでもメダル確定者が出た。ナイス。

フェンシングもそうですが、日本はあまり“メジャー”と思われてこなかった競技で結構良い成績を残している。選手丸抱えで国が育成しているところも多い中で、日本の選手は厳しい環境の中でもメダルに届いている人が多い。それがなかなか良いと思う。「金」が今までで二つと少ない。それはそうなのですが、総メダル獲得数は26個で世界の5指に入っている。今のところ。何よりも、楽しめる種目での勝利が続いているのが良い。サッカーがその代表です。

面白いと思ったのは、ウィンブルドンでのテニスでイギリスのアンディ・マリーが104年ぶりに優勝したこと。ちょっと前に“ウィンブルドン現象”（イギリスは場を提供しているが、そこで活躍しているのは外国勢ばかりという意味で）という言葉がよく使われましたが、やっとイギリスの選手がトップに立ったのか、という思い。

皆さんには、良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》